

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

東

上場会社名 工藤建設株式会社

上場取引所

コード番号 1764

URL <https://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 研児

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画室長

(氏名) 白坂 義道

(TEL) 045-911-5300

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日

配当支払開始予定日

2026年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	24,619	9.4	944	46.0	891	44.5	525	8.8
2025年6月期	22,497	—	646	—	616	—	483	—

(注) 包括利益 2026年6月期 670百万円(36.6%) 2025年6月期 490百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	422.39	—	9.3	4.6	3.8
2025年6月期	388.66	—	9.3	3.6	2.9

(注) 当社は、2025年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期末の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	21,886	5,919	27.0	4,749.94
2025年6月期	16,970	5,379	31.7	4,335.73

(参考) 自己資本 2026年6月期 5,919百万円 2025年6月期 5,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△1,366	△681	3,777	3,759
2025年6月期	△2,138	△347	1,247	2,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	117.00	117.00	145	30.1	2.8
2026年6月期	—	0.00	—	127.00	127.00	158	30.1	2.8
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	127.00	127.00		51.9	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,345	2.9	634	△32.9	523	△41.3	305	△42.0	244.73

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名） 株式会社松下工商 、除外 —社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	1,331,220株	2025年6月期	1,331,220株
2026年6月期	84,936株	2025年6月期	90,486株
2026年6月期	1,244,545株	2025年6月期	1,243,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	23,114	5.4	765	33.9	711	30.1	453	18.5
2025年6月期	21,935	6.9	571	33.8	546	37.5	382	118.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	364.58	—
2025年6月期	307.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	20,624	5,558	27.0	4,459.98
2025年6月期	16,066	5,091	31.7	4,103.43

(参考) 自己資本 2026年6月期 5,558百万円 2025年6月期 5,091百万円

2. 2027年6月期の個別業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,850	3.2	463	△39.5	349	△50.9	228	△49.8	182.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が個人消費を下支え、緩やかな成長局面が続いております。一方で、中東情勢を主因としたエネルギー価格の変動を含めた物価上昇による消費者マインドへの影響、日銀の金融正常化による金利上昇等、景気の先行きに影響を及ぼすリスクには引き続き留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資及び建設投資が底堅く推移しており、受注環境は良好な状況が続いております。一方で、人材不足や資材価格・労務費の上昇が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。

なお、住宅建設は、物価上昇や住宅価格の高騰、金利動向の影響等を背景に、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、引き続き市場動向を注視すべき状況が続いております。

不動産業界（当社グループの建物管理事業、不動産賃貸・仲介・売買事業等）におきましては、都市部を中心に賃貸需要や投資需要は底堅く推移しておりますが、比較的景気動向の影響を受けにくいことから、管理戸数、入居率、賃料水準はいずれも堅調に推移しております。

介護業界におきましては、高齢化の進展に伴い介護サービス需要が拡大しております。一方で、介護人材不足、人件費の上昇および物価高騰によるコスト増加に加え、業務効率化への対応が経営上の大きな課題となっております。このような環境のもと、DX・ICTの活用による業務効率化、介護負担の軽減および生産性向上に取り組んでおります。

このような情勢のなか、当社グループは、2024年度を初年度とする中期経営計画において「収益力の強化」、「人財力の強化」、「サステナビリティの推進」の各施策を推進しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高246億19百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益9億44百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益8億91百万円（前年同期比44.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億25百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建設事業 >

売上高は、完成工事の増加により、150億8百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は11億9百万円（前年同期比43.3%増）となりました。主な内訳として、建設部門の売上高は93億29百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は6億93百万円（前年同期比55.5%増）、住宅部門の売上高は40億84百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は3億52百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

< 不動産事業 >

売上高は、建物管理業務による管理費改定や取引増加及び不動産仲介の取引増加により、33億53百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は3億5百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

< 介護事業 >

売上高は、入居率の向上により、62億57百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は2億55百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は118億93百万円（前連結会計年度末残高78億51百万円）となり40億42百万円増加しました。その主な要因は、完成工事未収入金が22億32百万円、現金預金が16億12百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は99億93百万円（前連結会計年度末残高91億19百万円）となり8億74百万円増加しました。その主な要因は、のれんが5億83百万円、投資有価証券が2億9百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は108億59百万円（前連結会計年度末残高67億78百万円）となり40億80百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が36億29百万円、未成工事受入金が3億51百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は51億7百万円（前連結会計年度末残高48億12百万円）となり2億95百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が2億31百万円、預り保証金が57百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は59億19百万円（前連結会計年度末残高53億79百万円）となり5億40百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億66百万円（前年同期は21億38百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億63百万円に減価償却費2億25百万円の調整を加味した収入があった一方で、売上債権の増加21億54百万円及び仕入債権の減少6億17百万円の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億81百万円（前年同期は3億47百万円の使用）となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得6億33百万円、定期預金の預け入れ3億24百万円による支出及び定期預金の払い戻し4億42百万円による収入があったこと等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、37億77百万円（前年同期は12億47百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の増加36億29百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億30百万円増加し37億59百万円となりました。

また、当連結会計年度末残高における有利子負債の総額は、前連結会計年度末と比べて、39億90百万円増加し、95億27百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①建設・住宅事業の見通し

建設事業につきましては、公共投資及び建設投資が底堅く推移しております。一方で、建設技術者等の担い手不足、建設資材の高騰、労働環境の整備（長時間労働の是正等）といった課題を抱えており、今後も経営環境は注視が必要な状況が続くものと考えております。また、住宅事業につきましてはおおむね横ばいで推移していくと見込まれ、建設事業と同様の課題を抱えているほか、中長期的には、人口及び世帯数の減少や空き家対策など、住宅市場を取り巻く環境は大きく変化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、進行中の案件に適切に対応するとともに、各種情報を活用した営業活動、公共工事への参入、主力商品（地下室付住宅・アパート）の訴求、グループシナジーの発揮等に引き続き徹底的に取り組んでまいります。受注高につきましては、142億円を見込んでおります。

また、次期は「安定的に利益を創出する事業基盤の構築」と位置づけした2024年度を初年度とする中期経営計画の最終年度になります。人的資本への投資を重要な経営課題と位置付け、採用強化、人材育成および処遇改善を推進するとともに、ICT・AI等のデジタル技術の活用による業務改革を進め、生産性の向上を図ってまいります。さらに、労働環境の改善、働きやすい職場づくりに継続して取り組み、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指してまいります。

②介護事業の見通し

当社グループの組織再編により、2027年1月に介護事業を分社化し、経営の集中と効率化を図ってまいります。運営する介護付き有料老人ホームにおいては、「確かな介護品質」、「きめ細かなリハビリテーション」、「安心の医療体制」、「こだわりの住環境」を提供し、サービスの向上、入居者数の増加、稼働率の維持・向上により一層取り組んでまいります。

なお、当社は、2025年4月28日付「株式会社松下工商の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2025年7月1日付で株式会社松下工商を子会社化いたしました。

以上により、次期の連結業績については、売上高253億45百万円、営業利益6億34百万円、経常利益5億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円を見込んでおります。また、個別業績については、売上高238億50百万円、営業利益4億63百万円、経常利益3億49百万円、当期純利益2億28百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた投資に必要な内部留保を確保しつつ、より安定的かつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、業績にかかわらず安定的な配当を実施する観点から、純資産配当率（DOE）2.5%を配当の下限水準といたします。

その上で、純資産配当率を2.5%とした場合の配当総額と、配当性向30%とした場合の配当総額のうち、いずれか大きい値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針といたします。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり127円とし、第55期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視して、1株当たり127円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達のため会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,209,222	4,821,313
受取手形	—	910
完成工事未収入金	3,319,432	5,552,345
不動産事業未収入金	8,929	7,893
介護事業未収入金	844,683	861,033
未成工事支出金	36,006	85,181
不動産事業支出金	36,473	—
貯蔵品	37,510	55,291
短期貸付金	7,800	154,244
前払費用	334,757	347,571
立替金	22,147	23,108
その他	9,824	3,638
貸倒引当金	△15,373	△19,111
流動資産合計	7,851,414	11,893,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,141,931	2,208,286
減価償却累計額	△1,410,969	△1,472,434
建物（純額）	730,962	735,851
構築物	123,562	131,348
減価償却累計額	△68,310	△85,213
構築物（純額）	55,252	46,135
車両運搬具	84,524	117,400
減価償却累計額	△80,250	△106,363
車両運搬具（純額）	4,274	11,036
工具、器具及び備品	601,920	706,549
減価償却累計額	△500,388	△557,212
工具、器具及び備品（純額）	101,532	149,336
土地	2,800,073	2,961,613
リース資産	784,806	784,806
減価償却累計額	△495,866	△538,795
リース資産（純額）	288,939	246,010
建設仮勘定	—	654
有形固定資産合計	3,981,035	4,150,639
無形固定資産		
ソフトウェア	59,406	56,739
ソフトウェア仮勘定	—	23,115
のれん	—	583,642
その他	12,569	5,108
無形固定資産合計	71,976	668,606
投資その他の資産		
投資有価証券	289,115	498,130
関係会社株式	3,300	3,300
長期貸付金	168,167	17,623
退職給付に係る資産	181,278	171,966
長期前払費用	13,387	28,081
破産更生債権等	2,368	1,965
差入保証金	4,053,063	3,960,962
繰延税金資産	83,621	10,464
その他	279,134	488,303
貸倒引当金	△7,079	△6,644
投資その他の資産合計	5,066,357	5,174,153
固定資産合計	9,119,368	9,993,399
資産合計	16,970,783	21,886,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,629,632	1,092,711
不動産事業未払金	37,031	34,505
短期借入金	2,320,530	5,950,000
1年内返済予定の長期借入金	752,560	952,336
リース債務	69,832	67,428
未払金	231,938	265,296
未払法人税等	121,318	253,776
未払費用	330,692	390,748
未成工事受入金	335,320	686,806
預り金	655,968	783,026
完成工事補償引当金	57,220	64,217
賞与引当金	84,197	162,325
工事損失引当金	4,000	—
転貸損失引当金	11,360	8,670
その他	137,033	147,310
流動負債合計	6,778,637	10,859,159
固定負債		
長期借入金	1,987,807	2,219,211
役員退職慰労引当金	6,000	53,380
退職給付に係る負債	—	17,512
リース債務	406,261	338,832
預り保証金	2,187,421	2,245,153
長期預り金	9,206	2,959
資産除去債務	35,227	35,086
繰延税金負債	50,688	71,049
転貸損失引当金	9,258	163
その他	120,782	124,540
固定負債合計	4,812,653	5,107,889
負債合計	11,591,291	15,967,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	551,160	555,965
利益剰余金	4,015,466	4,395,984
自己株式	△163,651	△153,675
株主資本合計	5,270,475	5,665,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,266	248,047
退職給付に係る調整累計額	4,749	5,947
その他の包括利益累計額合計	109,016	253,994
純資産合計	5,379,491	5,919,769
負債純資産合計	16,970,783	21,886,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,869,422	15,008,434
不動産事業売上高	3,512,123	3,353,593
介護事業売上高	6,115,746	6,257,770
売上高合計	22,497,292	24,619,798
売上原価		
完成工事原価	11,034,996	12,695,356
不動産事業売上原価	2,640,652	2,343,143
介護事業売上原価	5,608,952	5,799,051
売上原価合計	19,284,601	20,837,551
売上総利益		
完成工事総利益	1,834,426	2,313,077
不動産事業総利益	871,471	1,010,450
介護事業総利益	506,794	458,718
売上総利益合計	3,212,691	3,782,246
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,565,828	2,837,745
営業利益	646,862	944,501
営業外収益		
受取利息	7,109	12,731
受取配当金	7,859	10,052
為替差益	—	7,026
助成金収入	88,600	85,359
雑収入	11,452	39,522
営業外収益合計	115,021	154,692
営業外費用		
支払利息	116,014	174,829
支払手数料	17,032	9,790
雑損失	12,112	23,142
営業外費用合計	145,158	207,761
経常利益	616,725	891,433
特別利益		
固定資産売却益	163	127
段階取得に係る差益	57,113	—
負ののれん発生益	8,753	—
特別利益合計	66,030	127
特別損失		
減損損失	941	10,196
固定資産除却損	288	17,816
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	1,229	28,013
税金等調整前当期純利益	681,526	863,546
法人税、住民税及び事業税	196,139	328,521
法人税等調整額	2,271	9,342
法人税等合計	198,411	337,863
当期純利益	483,115	525,683
親会社株主に帰属する当期純利益	483,115	525,683

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	483,115	525,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,012	143,780
退職給付に係る調整額	10,751	1,198
その他の包括利益合計	7,738	144,978
包括利益	490,854	670,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	490,854	670,662

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,500	549,500	3,656,588	△172,076	4,901,512
当期変動額					
剰余金の配当			△124,237		△124,237
親会社株主に帰属する 当期純利益			483,115		483,115
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		1,660		8,504	10,165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,660	358,878	8,424	368,963
当期末残高	867,500	551,160	4,015,466	△163,651	5,270,475

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	107,279	△6,001	101,277	5,002,789
当期変動額				
剰余金の配当				△124,237
親会社株主に帰属する 当期純利益				483,115
自己株式の取得				△79
自己株式の処分				10,165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,012	10,751	7,738	7,738
当期変動額合計	△3,012	10,751	7,738	376,702
当期末残高	104,266	4,749	109,016	5,379,491

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,500	551,160	4,015,466	△163,651	5,270,475
当期変動額					
剰余金の配当			△145,165		△145,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			525,683		525,683
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		4,804		10,146	14,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,804	380,517	9,976	395,298
当期末残高	867,500	555,965	4,395,984	△153,675	5,665,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	104,266	4,749	109,016	5,379,491
当期変動額				
剰余金の配当				△145,165
親会社株主に帰属する 当期純利益				525,683
自己株式の取得				△169
自己株式の処分				14,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143,780	1,198	144,978	144,978
当期変動額合計	143,780	1,198	144,978	540,277
当期末残高	248,047	5,947	253,994	5,919,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,526	863,546
減価償却費	287,724	225,084
減損損失	941	10,196
のれん償却額	—	97,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,192	3,319
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,318	6,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,612	69,237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,590	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,180	△4,000
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,108	△11,785
受取利息及び受取配当金	△14,968	△22,723
支払利息	116,014	165,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,798,148	△2,154,647
未払又は未収消費税等の増減額	△59,290	13,198
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,033	△30,970
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	—	36,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,848	△617,556
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,085,545	351,485
預り保証金の増減額 (△は減少)	△237,798	5,126
段階取得による差益	△57,113	—
負ののれん発生益	△8,753	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,000	10,480
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	20,003	19,699
その他	139,985	△32,622
小計	△1,807,587	△1,000,047
利息及び配当金の受取額	9,557	15,913
利息の支払額	△118,263	△172,601
法人税等の支払額	△221,925	△210,624
法人税等の還付額	—	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,138,218	△1,366,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	320,010	442,003
定期預金の預入による支出	△349,400	△324,027
有形固定資産の取得による支出	△393,317	△238,382
投資有価証券の取得による支出	—	△0
差入保証金の差入による支出	△4,308	—
差入保証金の回収による収入	111,666	87,549
長期貸付金の回収による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△633,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,144	—
保険積立金の積立による支出	△14,441	△21,477
保険積立金の解約による収入	24,520	—
その他	△66,095	6,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,221	△681,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	690,530	3,629,470
長期借入れによる収入	1,474,100	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△718,668	△1,037,137
配当金の支払額	△129,597	△144,991
リース債務の返済による支出	△68,918	△69,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,446	3,777,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,237,993	1,730,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,880	2,029,887
現金及び現金同等物の期末残高	2,029,887	3,759,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産事業 : 建物総合管理業務及び不動産賃貸業務並びに売買業務を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,522,689	884,501	218,959	2,626,149	—	2,626,149
一定の期間にわたり移転 される財	11,346,733	607,249	5,890,787	17,844,770	—	17,844,770
顧客との契約から生じる 収益	12,869,422	1,491,750	6,109,746	20,470,920	—	20,470,920
その他の収益	—	2,020,372	6,000	2,026,372	—	2,026,372
外部顧客への売上高	12,869,422	3,512,123	6,115,746	22,497,292	—	22,497,292
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,032	—	—	2,032	△2,032	—
計	12,871,455	3,512,123	6,115,746	22,499,325	△2,032	22,497,292
セグメント利益	774,121	206,811	311,561	1,292,493	△645,630	646,862
その他の項目						
減価償却費(注) 3	59,142	47,349	150,813	257,304	30,419	287,724

- (注) 1. セグメント利益の調整額△645,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額30,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,733,917	655,580	225,967	2,615,465	—	2,615,465
一定の期間にわたり移転 される財	13,274,517	649,871	6,025,802	19,950,191	—	19,950,191
顧客との契約から生じる 収益	15,008,434	1,305,452	6,251,770	22,565,657	—	22,565,657
その他の収益	—	2,048,141	6,000	2,054,141	—	2,054,141
外部顧客への売上高	15,008,434	3,353,593	6,257,770	24,619,798	—	24,619,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,610	—	—	2,610	△2,610	—
計	15,011,044	3,353,593	6,257,770	24,622,408	△2,610	24,619,798
セグメント利益	1,109,027	305,733	255,429	1,670,190	△725,688	944,501
その他の項目						
減価償却費(注) 3	142,836	37,801	112,537	293,175	29,183	322,358

- (注) 1. セグメント利益の調整額△725,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額29,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	4,335円73銭	4,749円94銭
1株当たり当期純利益	388円66銭	422円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	483,115	525,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	483,115	525,683
期中平均株式数(千株)	1,243	1,244

(重要な後発事象)

会社分割及び子会社の設立

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、当社が営む介護事業を会社分割の方法により、当社が設立する100%子会社に承継させるグループ組織再編を行うことを決議いたしました。

なお、本会社分割は、2026年9月25日開催予定の当社定時株主総会における承認及び本会社分割に必要な関係官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

1. 本会社分割の目的

当社グループの事業は、建設部門及び介護部門に大別されます。建設部門においては、不動産事業及び土木事業を営む子会社の取得等により事業領域の拡大を進めてまいりました。また、介護部門においても、2003年12月の事業開始以降、介護施設の譲渡・譲受を通じて事業基盤の拡充を進めております。

今後、事業特性、必要とされるノウハウ及び人材が異なる建設事業と介護事業について、それぞれ独立した経営体制のもとで運営することにより、経営資源の適切な配分、採算管理及び課題認識の明確化を図り、迅速かつ機動的な意思決定を可能とすることを目的として、本会社分割を実施するものであります。

2. 本会社分割の概要

当社を分割会社とし、当社が100%出資する分割準備会社「フローレンスケア株式会社」を承継会社とする吸収分割により、当社の介護事業を同社に承継させる予定です。

3. 本会社分割の日程

(1) 分割準備会社の設立	2026年7月1日
(2) 吸収分割契約承認取締役会	2026年8月28日（予定）
(3) 吸収分割契約締結	2026年8月28日（予定）
(4) 吸収分割契約承認株主総会	2026年9月25日（予定）
(5) 吸収分割の効力発生日	2027年1月1日（予定）

4. 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社が100%出資する分割準備会社「フローレンスケア株式会社」を承継会社とする吸収分割であります。

5. 分割準備会社の概要

(1) 商号	フローレンスケア株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤井 研児
(4) 事業内容	介護事業
(5) 資本金	1百万円
(6) 設立年月日	2026年7月1日
(7) 発行済株式数	20株
(8) 決算期	6月
(9) 大株主及び持株比率	工藤建設株式会社 100%

6. 業績に与える影響

本会社分割は、当社の100%子会社へ事業を承継させる吸収分割であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本会社分割の詳細につきましては、今後決定次第、速やかにお知らせいたします。